

宗像市議会
議長 花田 鷹人 様

予算決算第1特別委員会
委員長 伊達 正信

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第71号議案 令和元年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、令和元年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 決算の概要

歳入決算額 3 7 7 億 3 6 2 万 2, 8 7 1 円 (前年度比 0. 1 % 増)

歳出決算額 3 6 4 億 5, 8 4 3 万 9, 3 1 2 円 (前年度比 1. 8 % 減)

2 歳入

(1) **自主財源** (1 5 6. 7 億円 : 前年度比 7. 5 億円減、4. 6 % 減)

市税の決算額は、法人市民税や固定資産税の増収により全体で 1. 2 億円の増となったが、寄附金は、ふるさと寄附金の制度改正に伴い 2 億円の減、繰入金は、財政調整基金からの繰入れを行わなかったことにより 2. 1 億円の減、繰越金は 6. 3 億円の減となった。歳入決算額に占める自主財源の割合は 4 1. 6 % で、前年度から 2 ポイント減少した。

(2) **依存財源** (2 2 0. 3 億円 : 前年度比 7. 7 億円増、3. 6 % 増)

地方交付税は、普通交付税及び特別交付税ともに増額となり 1. 6 億円の増、国庫支出金は、強い農業づくり交付金 5 億円や幼児教育・保育無償化に伴う国庫負担金の増により 1 1 億円の増となった。市債は合併特例事業債の減少により 7. 5 億円の減となり、歳入決算額に占める依存財源の割合は 5 8. 4 % となった。

3 歳出

(1) **性質別**

① **義務的経費** (1 6 9. 3 億円 : 前年度比 3. 9 億円増、2. 4 % 増)

人件費は 0. 3 億円の増、扶助費は、主に障害者福祉費、児童福祉費の増により 5. 2 億円の増となった。

② **投資的経費** (4 2 億円 : 前年度比 0. 7 億円増、1. 7 % 増)

増額となった要因は、市立学校空調設備整備事業費 9 億円や野菜カット工場への農業用施設等導入事業補助金 5 億円の交付等によるものである。大規模工事は国、県の補助金、市債の発行により財源を確保しながら事業を実施しており、一般財源の割合は 1 7 % と低く抑えられているが、合併特例事業の終期を迎え、地方債に占める合併特例事業債の割合は 1 4 % で 2. 4 億

円と減少しており、今後これに代わる財源確保が重要となっている。

③**その他経費**（153.3億円：前年度比11.3億円減、6.9%減）

物件費、維持補修費は増額となったものの、補助費等は、ふるさと寄附金減少に伴う返礼品等の経費や福祉関連の国庫支出金等過年度返還金の減少により4.1億円の減となった。積立金は、ふるさと基金積立金4.7億円の減、元気なまちづくり基金積立金6億円の減により9.5億円の減となった。

(2) **社会保障関係経費**（128.3億円：前年度比6.4億円増、5.3%増）

扶助費における障害者福祉費は2.2億円の増、児童福祉費では、保育所の新設及び定員の増加や幼児教育・保育無償化の開始等に伴い教育・保育施設型給付事業費が1.2億円の増となり、全体で2.1億円の増となった。社会保障関係経費の伸びは、前年度の平成30年度は1.8%と鈍化しつつあったが、令和元年度は高い伸びとなった。

4 その他

(1) **基金残高**（204.2億円：前年度比1.7億円増）

財政調整基金は取り崩すことなく、運用利子1.9億円を積み立て、残高は54.2億円となった。また、基金全体の運用益は5.9億円となった。

(2) **市債残高**（253.5億円：前年度比5.2億円減）

定時償還26.5億円のほか繰上償還9.1億円の実施により、償還額が発行額を上回り市債残高は減少した。

(3) **財政指標**（普通会計ベース）

①**経常収支比率**（92.4%：前年度比0.3ポイント増）

歳入では市税や地方交付税が増加したが、歳出の増加が歳入を上回り、特に扶助費の増加が財政硬直化の要因となっている。今後の行財政改革の見通しとして、包括管理委託の検討など物件費の見直しや、一部事務組合等への繰出金、負担金等の補助費に対する具体的なアクションが必要であると考えます。

②**実質公債費比率**（△2.2%：前年度比1.5ポイント減）

合併特例事業の減少に伴う地方債発行額の減少、繰上償還の継続実施により、県内で最も低い数値となっている。

(4) **統一基準財務書類報告書**によると、資産老朽化比率は62.6%で前年度から1.2ポイント上昇している。アセットマネジメントによる公共施設の長寿命化を進めており、今後も年数の経過とともに数値は上昇する見込みである。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) **総務部**（24億3,551万2千円）

情報発信の充実では、新たにYouTubeによる動画配信など市の魅力を視覚的に伝える取組を行った。シティプロモーション事業費の決算額1,408万8千円に対し各メディアへの掲載件数は758件となり、広告費に換算すると2.2億円程度の効果があったと試算している。また、広報紙、ホームページ、Facebook等を通じ、子育て世代に選ばれる都市のイメージ確立に取り組み、子育てサイトへのアクセス件数は2万件増加した。

地域産業の活性化では、地道なセールス活動や世界遺産登録、シティプロモーション等による市の知名度向上により、令和元年12月から応用電機の研究所、令和2年4月から西部技研、令和2年5月からデリカフーズの工場が操業し、市内の雇用拡大につながった。今後の課題として、企業誘致に適したまとまった土地がないことから、都市計画マスタープランに位置づける工業流通用地への働きかけを推進する。

(2) **経営企画部**（101億277万7千円）

公共施設アセットマネジメント推進計画を見直し、公共施設の保有総量を今後25年で1

0%圧縮する目標設定を行った。投資的経費は、対策を行わなければ25年で785億円となり、これに対し、公共施設の廃止、集約化等の対策を行った場合は593億円に圧縮できると試算している。この10%の圧縮目標に学校施設は含まれていないが、今後検討は必要であると考えている。アセットマネジメント推進計画で廃止や集約化等の評価を行っている施設について、今後検討を行っていく。

(3) 市民協働環境部 (36億7,691万7千円)

ごみ減量・リサイクル推進事業では、市民活動団体と協働でダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化講座を実施した。また、NPO法人と協働でフードドライブや小学生を対象に食品ロス削減に関する講座を実施した。令和元年度はごみの総量増加、家庭用ごみ袋の販売枚数増加となっており、要因としては、世帯数の増加や新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響が考えられる。令和4年以降、新たに硬質プラスチックの回収が制度化されることに合わせ、分別収集について改めて市民の理解を求めながら施策を推進する。

市民文化芸術活動推進事業費の減額は、平成30年度に宗像大社で開催した世界遺産劇場に係る事業費の減額であり、市立小学校4年生に対する芸術鑑賞事業等は例年どおり実施した。

文化財調査事業費の減額は、各種指定文化財に対する補助金の計画的な配分によるものであり、文化財保存活用地域計画の推進においては、世界遺産とともに地域文化財の保存活用も強化する方針である。

市民スポーツ活動推進事業費では、スポーツサポートセンターを通じて学校、コミュニティへの指導者派遣、スポーツ資源の活用、民間団体との連携に向けた調査やカウンセリング等を実施した。事業費の減額は、平成30年度に実施した市民体育館と高齢者福祉施設を結ぶ渡り廊下建設工事の完了によるものである。

(4) 健康福祉部 (60億3,480万1千円)

障害者訓練等給付費では、障がい者の社会参加や経済的自立に向け、就労移行支援事業、就労継続支援事業などの障害福祉サービスを提供し、16人の民間企業等への一般就労につながった。就労先は、支援を提供する事業所がハローワークや県の障害者雇用拡大事業を活用してマッチングを行っている。また、市内の商工会や農業者など働き手が不足する事業者との連携にも取り組む予定である。例年、2月頃に就労セミナーを開催し、高校卒業後に就労支援サービスに円滑につながるよう取り組んでいる。

(5) 都市建設部 (20億3,306万4千円)

団地再生事業では、日の里地区のまちづくりを進めるためUR日の里団地東街区での事業実施に当たり民間事業者と連携協定を締結した。これによりハウスメーカーをはじめとした共同企業体が持つノウハウを活用し、地域課題解決の手がかりを得ることができた。これまで実施したワークショップでの住民意見から、緑豊かで住みやすいまちという特性を生かした緑地の設置や、日常の買い物に必要な生活利便施設の導入が開発計画に反映されており、今後も共同企業体等と地域住民、行政が連携したプラス志向のまちづくりを進めていく。また、このことにより宗像市全体のイメージの向上も図られたと考えている。

自由ヶ丘地区では、コミュニティ運営協議会を中心に意見交換を行った。課題として交通ネットワークがバスに限定されることがあげられており、交通についての意見交換を進めている。

(6) 産業振興部 (20億9,492万5千円)

ため池等整備事業費では、平成30年度から3年間かけてため池危険度調査を行っており、令和元年度は30のため池を調査した。平成30年度の調査で危険度Aランクであった2池については改良工事を行っており、Bランク、Cランクについても順次対応を行う。

消費税率引上げ対策事業費では、消費税率引上げ後の家計の負担緩和と消費の下支えを目的に、プレミアム率25%の商品券を発行した。また、官民共同産業振興事業費では、市内の消

費拡大、消費喚起、市外への消費流出抑制を目的に商工会が発行するプレミアム付商品券に対する助成を行った。購入者の属性分析では、50代以上が約8割を占め、20代から40代の子育て世代は2割程度にとどまっており、今後、商品券の電子化等を進め、若い世代にも事業に参画してもらうことも一つの意味があるのではないかと考える。

(7) 教育子ども部 (96億5,551万5千円)

教育活動の充実では、小中一貫教育の推進、小学校で始まる新しい学習指導要領の実現に向けた英語教育等の推進を行った。また、教育環境の充実では、県立特別支援学校の用地造成について、福岡県教育委員会や福岡教育大学と協議を進めながら、基本設計や測量、森林資源調査を行った。これにより用地整備に係る総事業費は、当初の予定どおり4億円程度となる見込みである。

子ども相談事業では、子ども家庭相談員の常勤化やスクールソーシャルワーカーを常勤1人から常勤2人に増員したことで、児童相談所や警察との連携会議の回数等も増え、相談事業の強化が図られた。相談件数は増加傾向にあり、宗像児童相談所の一時保護の人数も増加している。虐待等の原因は様々であり、経済的な要因がある場合は、生活支援や自立支援との連携、ひとり親支援や就学援助等の制度との連携を行っている。相談事案は、必ずチームで対応し、複数の職員で問題を共有する体制をとっている。

市民図書館事業では、10月に電子図書館サービスを開始し、約1,800回の貸出しがあった。新型コロナウイルス感染症の影響による図書館の閉館では、電子サービスの有効性に加え従来の本の貸出しについても需要の高さを改めて認識したことから、今後の事業の在り方については、両方のサービスを同時に並行して進めることが有効であると考えている。

【意見】

(賛成意見)

- ・ 少子高齢化で社会保障費の負担が年々増え、公共施設の老朽化によるアセットマネジメントに係る投資的経費も増加する。合併特例事業債も尽きる中、収入では地方交付税も減少傾向にあり、支出の増加に対し行財政改革を進め黒字化を守ることが重要である。新型コロナウイルス感染症の影響により経済が悪化し、財政が厳しくなることが予想される。財産運用により約6億円を稼いだことは評価するが、今後もこの状況が続くとは限らない。しっかりと財布のひもを締め、この厳しい状況を乗り切る努力をしてほしい。
- ・ 基金運用の成果等により財政調整基金からの繰入れを行わず財政を維持したことは評価できる。経常収支比率は上昇し、財政安定化プランの目標値も上回っているが、扶助費の増加に対し経常収支比率を適正に保つ対策として委託料削減など具体的な行財政改革の目標を定めている点は評価できる。市の事業を見ると、シティプロモーション、定住化施策、スポーツ観光などは目標に対する成果の評価方法が曖昧であり、明確化を要望する。
- ・ 妊娠包括支援事業における全妊婦対象のアンケートと面接は、出産や子育てに悩む母親の問題の改善につながり、子ども家庭相談員の常勤化、スクールソーシャルワーカーの増員は、問題を抱える子どもの相談・指導の充実につながると評価する。不登校や引きこもり傾向の児童生徒に対する家庭訪問相談指導員派遣事業の開始を評価する。防災対策事業では、地域において防災士が市民の防災意識向上に力を発揮できる取組を要望する。今後、扶助費等の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による財政悪化が指摘されており、福祉、教育、環境など市民の暮らしに密着した事業に財源が優先的に使われるべきであると考えている。
- ・ 市民の住環境をよりよくする事業展開には税収確保が必要であり、大規模開発ができない中、市長のトップセールスを核に企業誘致が進んだことを評価する。生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前に自立を支援する重要な役割を果しており、相談体制の強化を含め事業の充

実に努めてほしい。農業振興事業費では、農地中間管理機構を活用した農地集積、暗渠排水整備により今後も農業経営の効率化を推進してほしい。学校適応指導教室運営費は、家庭訪問相談指導員派遣事業の成果が報告されているが、新型コロナウイルス感染症の影響で教育サポート室エールが手狭になる状況があり支援を要望する。

- ・公共施設アセットマネジメント推進計画に示す25年間で10%の総量圧縮は、施設の老朽化に対する安全・安心を確保し、慎重な推進を要望する。水産振興では、漁業者の意見を参考にした藻場の再生に期待しており、SDGs未来都市として海の資源を守る取組を進めてほしい。本市の少人数学習は、学力向上支援員22人、特別支援教育支援員38人と多くの教育予算を割き、現状では最大の成果を上げていると評価する。イングリッシュキャンプは、外国語活動から外国語科へ移行する小学校4年生を対象とすることで外国語への興味関心が高まり効果的である。ALT9人の配置は、ICTを活用した学習方法等の充実も図られており、現在の配置人数などがベストであるか疑問である。
- ・財政調整基金の取り崩しを行わないという方針を打ち出し、それに沿った財政運営を実行したことを評価する。基金残高や実質公債費比率等の指標は良好ではあるが、扶助費増加の要因となる児童福祉費、障害者福祉費の増加は、若い年代の世帯数に比例することが予想され、分析が必要と考える。幼児教育・保育無償化に伴う負担の増加は、女性の起業、就業率向上など「稼ぐ」施策を推進することでプラスにつなげてほしい。コロナ禍において本市が打ち出した対策は、最大のシティプロモーションになったと感じている。これを可能とした堅実な財政運営と適切な行政判断を評価する。この実績を踏まえ、アフターコロナの宗像をつくってほしい。

（反対意見）

- ・日の里西保育園の事件は、子育て世代から選ばれる都市を目指す本市の努力を水泡に帰すものであり、残念でならない。特別支援教育では、支援が必要な子どもの増加が支援員の増員を上回っており、対応が必要である。赤間小学校急傾斜地の学校用地売却は、地元住民への説明責任が十分に果たされたのか指摘する。大島の離島振興政策では、新型コロナウイルス感染症の発生によって、島の活性化には観光以外の産業が必要であることを痛感した。そのためにも若い世代が移住できる基盤整備が重要である。今、地方自治のあり方そのものが大きな転換期にあり、今後は市民一人一人の尊厳を大切にする行政姿勢をもって、地に足をつけた予算編成を行う必要があると考える。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

第80号議案 令和2年度宗像市一般会計補正予算（第7号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11億7,514万1千円を増額し、481億4,830万8千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入の主なもの

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予等の影響により固定資産税を6,800万円減額し、入湯税についても臨時休業等に伴う減収を見込み600万円減額する。
- (2) 普通交付税の交付額確定により地方交付税を3億1,038万2千円増額する。

- (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の2次交付により国庫支出金を9億5,480万3千円増額する。新型コロナウイルス感染症対策関連経費に充当するほか、これまで予算計上した同趣旨の事業費にも遡って充当する。これに伴い財政調整基金繰入金を8億5,805万7千円減額する。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策への市民や企業からの一般寄附金500万円を計上する。
- (5) 令和元年度決算を受けて繰越金を9億441万9千円増額する。

2 歳出の主なもの

- (1) オンデマンドバス運行事業費の計上(1,333万円)
日の里地区で運行する西鉄バスが今年度末で廃止となることから、代替交通としてオンデマンドバスの導入を試みるに当たり、導入委託料や運行負担金等の経費を計上する。
- (2) 財政調整基金積立金の増額(4億7,809万1千円)
歳入において財政調整基金繰入金を減額し、併せて歳出で積立金を計上する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症緊急支援対策に係る増額(5億1,568万8千円)
- ①行政事務のリモートワーク推進やICTを活用した業務効率化、サービスの向上に係る経費2億9,449万4千円を増額する。その一つとして、市内の氾濫危険箇所に水位監視カメラを設置し、映像を市民に公開する。
- ②宗像市ウィズコロナ対応支援補助金1億円を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが15%以上減少した市内事業所等が取り組む「新しい生活様式」への対応やウィズコロナ時代の新たなビジネス展開に対し、一事業者につき上限20万円の補助金を支給する。補助期間は令和2年4月7日まで遡り、令和2年12月31日までとする。
- ③公共施設の新型コロナウイルス感染症対策経費として指定管理委託料の増額等を計上する。
- ④SDGs未来都市計画推進事業費217万円を新規計上し、宗像市SDGs未来都市計画に位置づける創業支援としてFabbit宗像での事業等を実施する。
- ⑤急患センターの運営に係る宗像地区事務組合負担金について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診者数減少に伴い診療報酬の大幅な減収が見込まれることから不足する運営費5,598万6千円を増額する。

3 繰越明許費

議会中継システム再構築に係る庁舎等整備事業費、新荷さばき所建設に係る漁港整備事業費の2件については、いずれも工期が年度末で完了しないため繰越しを行う。

4 債務負担行為

宗像地区事務組合の消防施設整備に係る公債費負担金の額確定に伴うもののほか、次年度の当初契約について今年度中に入札等の実施が必要な3件を追加する。また、城山中学校整備事業費委託料は、発注方法の見直しに伴い廃止し、新たに城山中学校整備事業費を計上する。

5 地方債

地方債を1億1,410万円減額し、借入限度額を20億5,500万円に変更する。

【意見】

(賛成意見)

- ・保育園に対する保育環境改善等事業補助金50万円の支給は当然であるが、コロナ禍の中で学童保育所なども感染防止の努力をしており、支援の検討を要望する。
- ・新型コロナウイルス感染症緊急支援対策については、タイムリーにスピード感をもって対応しており評価する。オンデマンドバスは、日の里で導入できれば市内全域に普及する可能性もあり、市民の利便性が高まると期待する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。